

平成15年7月24日

福岡県知事
麻生 渡 様

公明党福岡県議団
団長 北原 守

7・19豪雨被害に関する緊急申し入れ

さる7月19日、福岡県内を襲った記録的な豪雨は、福岡市や飯塚市、太宰府市、穂波町、志免町など県内各地で大きな被害を残した。死者1人、重軽傷者6人の人的被害のほか、家屋の全壊・半壊、多数の床上・床下浸水など住居への被害、博多駅地下商店街、飯塚市中心商店街への浸水など中小企業、商店への被害も甚大となっている。

予想を超える豪雨であったとはいえ、平成11年の「6・29水害」の教訓が生かされなかったために県民の被害が拡大し、河川管理者としての県行政の責任は免れない。被災者の支援、災害の復旧に全力を挙げることはもちろん、今回のような豪雨被害が二度と起こらないよう、河川改修、都市づくりなど、今後、万全の対策を講じることが強く望まれている。

よって、公明党福岡県議団は、県民の福祉と安全を守る立場から、県が別紙の項目に速やかに取り組むことを要望する。

7・19 豪雨被害に関する申し入れ事項

公明党福岡県議団

浸水被害を出した河川決壊箇所の特定と、早期に原因究明を進めること

市町村からの支援要請に対しては誠意をもち最大限、こたえること

水害被災者の住宅を確保するため、県営住宅の柔軟かつ迅速な対応をすること

農林業関係についての被害の実態を早急に把握するとともに、救済・支援策を早期に講じること

御笠川改修事業については、将来計画流量に基づく整備を前倒しして実施すること

水害常襲地帯になっている宇美川・明星寺川に関しては、護岸整備など河川改修を早急に進めること

透水性舗装、遊水地確保など都市河川流域の保水性を高めること

河川流域の保水力を向上させるため、都市型農業の育成や緑地の保全に取り組むこと

水害常襲地域の排水対策を市町村と連携して推進すること

博多駅地下街など地下空間の洪水予防について、国、福岡市と連携を取り、対策の強化を進めること

緊急災害に備え、中小企業、個人商店などへの無利子（低利子）・無担保融資を創設すること

被害を受けた文化財（施設）などに対しては、特段の支援策を講じること

以上